

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 アクシアル リテイリング株式会社

【英訳名】 Axial Retailing Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役・執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役・執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第1四半期連結累計期間	第72期 第1四半期連結累計期間	第71期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	60,107	60,872	246,450
経常利益	(百万円)	2,981	2,585	10,615
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,023	1,734	7,074
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,846	1,971	6,823
純資産額	(百万円)	69,658	74,763	74,059
総資産額	(百万円)	112,231	117,539	116,855
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	87.82	75.28	307.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.1	63.6	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,937	3,477	9,429
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,590	2,397	5,796
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,325	1,327	2,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,045	18,203	18,450

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク（連結会社の経営成績等の異常な変動、特定の取引先・製品・技術等への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針、重要な訴訟事件等の発生、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項）の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ新型コロナウイルス感染症による影響下の制約があるものの、人々の動きや経済活動が段階的に再開の途を歩み出しつつあります。しかし、国際情勢や環境問題に端を発した物価高騰や円安の進行は経済復調の障害となっております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が608億72百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益が24億13百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益が25億85百万円（前年同期比13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が17億34百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加、商品・原材料等の仕入価格上昇の影響並びに梅雨明けが早かったことによる気温上昇により増加いたしました。営業利益以下につきましては、お客様の急激な家計負担増加を懸念し、販売価格への転嫁を抑制していることによる売上総利益率の微減、電気料金や各種資材の大幅な値上げ並びに前年同期は無かった新規出店を2店舗行ったことによる成長投資に係る費用の発生で前年同期に比べ減少いたしました。なお、物価上昇による営業費用の増加に対しては、全社、各部署が横断的に様々な施策を講じております。

セグメント別経営成績

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a スーパーマーケット

(全般)

当第1四半期連結累計期間におきましては、「 ” 楽しみの種をまく ” 泥まみれで耕す、実るまでやる 」を年度方針として掲げ、再整備（畑を耕し直し）、開拓・開発（新しい種をまく）、新しい価値観への対応（これからの時代を見据えて）のための諸施策の展開を進めております。

業績につきましては、主に冒頭記載の売上高並びに営業利益以下の要因影響を受けており、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が607億30百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益が22億49百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当第1四半期連結累計期間の販売指標は以下のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	131店舗	2店舗増加
	内訳（原信）	67店舗	1店舗増加
	（ナルス）	13店舗	増減なし
	（フレッセイ）	51店舗	1店舗増加
店舗売上高	全店	59,950百万円	101.2%
	既存店	58,021百万円	99.9%
来店客数	全店	2,627万人	100.5%
	既存店	2,548万人	99.7%
客単価	全店	2,282円	100.6%
	既存店	2,276円	100.1%
買上点数	全店	12.00点	98.7%
	既存店	12.05点	98.9%
一品単価	全店	190円	102.8%
	既存店	189円	102.0%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
 2 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ3店舗）は含みません。
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 7 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

新型コロナウイルス感染症下の来店頻度を減らすといったお客様の動向は若干薄れたものの、外食産業の復調等があり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ0.3%減少いたしました。一方、近年の新規出店店舗が概ね好調に推移し、全店では前年同期に比べ0.5%増加いたしました。

<買上点数>

前年同期に見られた来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをする、食事は外食を控え店舗で購入して内食・中食で済ますといったお客様の動向が緩んだことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定の影響により、買上点数は、既存店で前年同期に比べ1.1%減少し、全店では前年同期に比べ1.3%減少いたしました。

< 一品単価 >

生鮮品全般の相場が前年同期に比べ若干高めに推移したことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定により、一品単価は、既存店で前年同期に比べ2.0%増加し、全店では前年同期に比べ2.8%増加いたしました。

< 客単価 >

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回ったため、客単価は、既存店で前年同期に比べ0.1%増加し、全店では前年同期に比べ0.6%増加いたしました。

< 売上総利益率 >

商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し28.8%となりました。

(食で笑顔に楽しく)

当社グループでは、お客様に健康を維持しつつ食を楽しんでいただけるような商品の提供に努めております。この取り組みが評価され、次のような表彰を受賞いたしました。

- ・ 原信ナルス 惣菜・べんとうグランプリ2022(日本食糧新聞社主催) 第1回会社表彰
- ・ 原信ナルス 第13回からあげグランプリ(日本唐揚協会主催) 中日本スーパー惣菜部門金賞
- ・ フレッセイ 第13回からあげグランプリ(日本唐揚協会主催) 東日本スーパー惣菜部門金賞

(ネットスーパー)

現在3店舗のネットスーパーを運営し新潟県内への発送を行っておりますが、昨今のご利用件数増加に対応するため、1店舗を増強し、取扱い商品数、配送時間等、お客様のご要望に一層お応えできる体制を整えました。

(環境マネジメントの向上)

当社グループでは、2000年に原信が日本の食品スーパーマーケットで初めて全事業所を対象に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得して以来、毎期、環境会計を取りまとめ、エネルギーの使用量等、事業活動が及ぼす環境影響を開示しております。

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量については、算定のための国際的な報告基準に定めるスコープ1(事業者自らによる温室効果ガスの直接排出)、スコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の算定についてすでに仕組みを構築しております。スコープ3(事業者の活動に関連する他社の排出)については、一部の 카테고리 については、一部のカテゴリーについて算定、範囲の拡大を進めることで優先的に対応する項目を見極め、排出量のさらなる削減を目指してまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ朝日町店(4月、群馬県前橋市、売場面積1,996㎡)と、長野県中信地区への初出店となる原信安曇野店(5月、長野県安曇野市、売場面積2,267㎡)を新設いたしました。

改装及び退店につきましては、該当事項はありません。

b その他

(全般)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の経営成績は、売上高が12億83百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益が1億39百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売並びに情報処理のいずれも前年同期を上回ったため増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が前年同期を下回ったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ1.6%減少いたしました。営業利益は、生産性の改善による人件費の減少並びに減価償却費等の固定費減少で製造原価が減少したことから、前年同期に比べ68.9%増加いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物について電子媒体への移行が進んだ影響で若干減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、新型コロナウイルス環境下における顧客の事業活動等が低調であったことからの回帰が見られ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ1.5%増加いたしました。また、営業利益は、人員強化による人件費の増加並びに製造関連の諸経費に関する価格上昇で製造原価が増加したことから、前年同期に比べ7.8%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、清掃関連の販売が前年同期並みであったことに加えリサイクル資材の販売単価が上昇し前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ4.3%増加し、営業利益は、前年同期に比べ2.7%増加いたしました。

連結経営成績全般に関する事項

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 売上高及び営業利益

(売上高、売上総利益)

セグメント別の詳細に関しましては、「セグメント別経営成績」に記載したとおりであります。

この結果、売上高(セグメント間の内部取引高消去後)は、前年同期に比べ1.3%増加し608億72百万円となりました。

また、売上総利益は、前年同期に比べ0.8%増加し178億11百万円となり、売上高売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し29.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

諸経費につきましては、当社グループ全体の観点から、あらゆるコストの見直し、削減、適正利用に努め、削減の取組みを進めております。なお、総額につきましては、主に店舗の新設や売上高の状況、諸経費の価格改定に伴い変動しております。

人件費は、新規出店2店舗に係る新規採用並びに定期昇給とベースアップの実施で、前年同期に比べ2億28百万円増加いたしました。なお、売上高に対する比率は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し15.1%となりました。また、労働分配率(人件費÷売上総利益)は、前年同期に比べ0.9ポイント増加し51.7%となりました。

消耗品費は、新型コロナウイルス感染症予防対策のための各種資材に関して価格高騰していたものが下落したことや、使用量の見直し、他の資材への変更等により前年同期に比べ49百万円減少いたしました。

水道光熱費は、大幅な値上げにより前年同期に比べ2億46百万円増加いたしました。

器具備品費は、前年同期において店舗の新設、改装がなかった反面、当第1四半期連結累計期間は新規に2店舗を出店したことに伴う初期投資により前年同期に比べ81百万円増加いたしました。

支払手数料は、キャッシュレス決済が増えていることにより前年同期に比べ47百万円増加いたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ4.5%増加し153億98百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前年同期に比べ0.8ポイント増加し25.3%となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上総利益並びに販売費及び一般管理費の要因により前年同期に比べ17.5%減少し24億13百万円となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期に比べ0.9ポイント減少し4.0%となりました。

b 経常利益

(営業外収益)

受取保険金は、店舗設備に関する雪害関連の保険金受領があったことにより前年同期に比べ87百万円増加いたしました。

この結果、営業外収益は、前年同期に比べ139.7%増加し1億83百万円となり、売上高に対する営業外収益の比率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し0.2%となりました。

(営業外費用)

支払利息につきましては、効率的な資金活用に努め有利子負債を削減できたことにより前年同期に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、営業外費用は前年同期に比べ43.6%減少し12百万円となり、売上高に対する営業外費用の比率は、前年同期と同様の0.0%となりました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローの増加により前年同期に比べ172.2ポイント向上し351.1倍となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業利益並びに営業外損益の要因により前年同期に比べ13.3%減少し25億85百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前年同期に比べ0.8ポイント減少し4.2%となりました。

なお、経営の重要指標と位置付けている総資本経常利益率(ROA)の年間換算値は、経常利益の減少により前年同期に比べ1.8ポイント減少し8.8%となりました。

c 税金等調整前四半期純利益

(特別利益)

前年同期は固定資産売却益の計上が若干ありましたが、当第1四半期連結累計期間における特別利益の計上はありません。

(特別損失)

減損損失は、資産除去債務に関する見積りの変更に伴う計上により前年同期に比べ25百万円増加いたしました。

この結果、特別損失は、前年同期に比べ215.2%増加し31百万円となり、売上高に対する特別損失の比率は、前年同期と同様の0.0%となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、経常利益並びに特別損益の要因により前年同期に比べ14.1%減少し25億53百万円となり、売上高に対する税金等調整前四半期純利益の比率は、前年同期に比べ0.7ポイント減少し4.2%となりました。

d 四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

(税金費用)

税金費用は、課税所得の減少により前年同期に比べ13.6%減少し8億19百万円となり、売上高に対する税金費用の比率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し1.4%となりました。

また、税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し32.1%となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益並びに税金費用の要因により前年同期に比べ14.3%減少し17億34百万円となり、売上高に対する四半期純利益の比率は、前年同期に比べ0.6ポイント減少し2.8%となりました。

(非支配株主に帰属する四半期純利益)

すべての連結子会社は完全子会社であるため、該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ14.3%減少し17億34百万円となり、売上高に対する親会社株主に帰属する四半期純利益の比率は、前年同期に比べ0.6ポイント減少し2.8%となりました。

また、自己資本四半期純利益率(ROE)の年間換算値は、前年同期に比べ2.4ポイント減少し9.3%となり、1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ12円54銭減少し75円28銭となりました。

e 包括利益

包括利益は、四半期純利益が前年同期に比べ減少した反面、その他有価証券評価差額金が前年同期に比べ増加したことにより前年同期に比べ6.8%増加し19億71百万円となりました。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,175億39百万円（前連結会計年度末比6億83百万円増）、総負債が427億75百万円（前連結会計年度末比20百万円減）、純資産が747億63百万円（前連結会計年度末比7億4百万円増）となりました。

セグメント別財政状態

当第1四半期連結会計期間末における各セグメントの財政状態を示すと、次のとおりであります。

a スーパーマーケット

(資産)

資産は1,106億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が、新規出店及び今後の出店に係る設備投資により前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加したこと、並びに、投資有価証券が、時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は420億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が、店舗数の増加に伴う商品仕入高の増加により前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加したこと、並びに、賞与引当金が、設定対象期間の関係により前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加したことの反面、その他営業債務が、支払により前連結会計年度末に比べ8億73百万円減少したことによるものであります。

(純資産相当額)

資産から負債を差し引いた純資産相当額は686億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加いたしました。また、純資産相当額を資産で除した自己資本比率相当は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し62.0%となりました。

b その他

(資産)

資産は73億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が、回収により前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は7億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が、支払により前連結会計年度末に比べ31百万円減少したこと、並びに、未払法人税等が、納税により前連結会計年度末に比べ56百万円減少したことによるものであります。

(純資産相当額)

資産から負債を差し引いた純資産相当額は65億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。また、純資産相当額を資産で除した自己資本比率相当は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し89.1%となりました。

連結財政状態全般に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 総資産

流動資産は320億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が、投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローへの使用により前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少したこと、並びに、その他営業債権が、回収により前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し27.3%となりました。

固定資産は854億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し72.7%となりました。

有形固定資産は680億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が、新規出店2店舗により前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加したこと、並びに、建設仮勘定が、今後の新規出店等に係る設備投資により前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は24億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が、開発中の情報システムに係る設備投資により前連結会計年度末に比べ42百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は149億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が、時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加したことによるものであります。

b 総負債

流動負債は283億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。これは主に、その他営業債務が、支払により前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少した反面、買掛金が、店舗数の増加に伴う商品仕入高の増加により前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加したこと、並びに、賞与引当金が、設定対象期間の関係により前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末と同様の24.2%となりました。

固定負債は143億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が、返済により前連結会計年度末に比べ75百万円減少したこと、並びに、長期預り保証金が、約定返還により前連結会計年度末に比べ52百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し12.2%となりました。

c 純資産

株主資本は731億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億34百万円であり、減少要因は、剰余金の配当12億67百万円、並びに、自己株式の取得0百万円であります。

その他の包括利益累計額は16億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し63.6%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ30円57銭増加し3,244円70銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、182億3百万円(前連結会計年度末比2億46百万円減)となりました。

セグメント別キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における各セグメントの資金の四半期末残高を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの資金の四半期末残高につきましては、報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)の資金の四半期末残高を含めず表示しております。

当社グループでは、内部資金の有効な活用を図る観点から、報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)が中心となって、グループ各社の余剰資金の集中と必要な部分への再配分を行うキャッシュ・マネジメント・システムを活用しております。

a スーパーマーケット

スーパーマーケット事業は、現金販売が主体であるため、資金の流動性が高く、滞留資金が極力生じないよう、効率的な資金繰りに努めております。

資金の四半期末残高は129億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、手元運転資金の増加によるものであります。

b その他

資金の四半期末残高は6億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に、手元運転資金の増加によるものであります。

連結キャッシュ・フロー全般に関する事項

当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は34億77百万円となり、前年同期に比べ15億40百万円増加（前年同期比79.5%増）いたしました。これは主に、法人税等の支払額が、前連結会計年度に係る課税所得と中間納付の関係により前年同期に比べ17億76百万円減少（前年同期比60.5%減）したことによるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は23億97百万円となり、前年同期に比べ8億6百万円増加（前年同期比50.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、新規出店2店舗並びに今後の出店等に係る設備投資により前年同期に比べ7億41百万円増加（前年同期比47.5%増）したことによるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13億27百万円となり、前年同期に比べ2百万円増加（前年同期比0.2%増）いたしました。これは主に、リース債務の返済による支出が、前年同期に比べ4百万円増加（前年同期比4.5%増）したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について、重要な変動は生じておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の経営成績に重要な影響を与える要因の記載について、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(9) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(10) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じたものはありません。

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（いわゆる買収防衛策）は導入しておらず、株式会社が当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）について該当事項はありません。

(11) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(12) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(13) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(14) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結又は重要な変更若しくは解約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,388,039	23,388,039	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数 100株
合計	23,388,039	23,388,039		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		23,388,039		3,159		13,731

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,016,600	230,166	
単元未満株式	普通株式 25,139		
発行済株式総数	23,388,039		
総株主の議決権		230,166	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アクシアル リテイリング 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	346,300		346,300	1.48
合計		346,300		346,300	1.48

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,452	18,205
受取手形及び売掛金	4,154	3,986
リース投資資産	634	610
商品及び製品	4,905	5,375
仕掛品	23	29
原材料及び貯蔵品	359	359
未収還付法人税等	458	563
その他	3,438	2,952
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	32,423	32,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,256	39,521
機械装置及び運搬具（純額）	627	613
土地	21,244	21,243
リース資産（純額）	2,590	2,525
建設仮勘定	903	1,329
その他（純額）	2,832	2,837
有形固定資産合計	67,453	68,071
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	2,452	2,471
無形固定資産合計	2,455	2,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,319
長期貸付金	9	8
退職給付に係る資産	145	153
繰延税金資産	3,439	3,466
敷金及び保証金	6,879	6,904
その他	1,130	1,081
貸倒引当金	45	20
投資その他の資産合計	14,523	14,913
固定資産合計	84,432	85,459
資産合計	116,855	117,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,576	16,256
契約負債	680	661
リース債務	375	355
未払法人税等	1,254	1,040
役員賞与引当金	346	74
賞与引当金	2,193	2,679
その他	7,839	7,315
流動負債合計	28,266	28,383
固定負債		
リース債務	2,839	2,764
資産除去債務	5,916	5,910
長期預り保証金	5,608	5,555
役員退職慰労引当金	36	
退職給付に係る負債	2	2
その他	127	160
固定負債合計	14,530	14,392
負債合計	42,796	42,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	54,963	55,431
自己株式	1,226	1,226
株主資本合計	72,647	73,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,389
退職給付に係る調整累計額	274	260
その他の包括利益累計額合計	1,412	1,649
純資産合計	74,059	74,763
負債純資産合計	116,855	117,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	60,107	60,872
売上原価	42,440	43,060
売上総利益	17,666	17,811
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,369	2,488
雑給	4,264	4,373
役員賞与引当金繰入額	99	74
賞与引当金繰入額	925	928
役員退職慰労引当金繰入額	0	
退職給付費用	238	200
地代家賃	1,297	1,326
減価償却費	1,077	1,124
のれん償却額		0
貸倒引当金繰入額	0	
その他	4,467	4,881
販売費及び一般管理費合計	14,739	15,398
営業利益	2,926	2,413
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	36	36
受取保険金	14	102
その他	13	34
営業外収益合計	76	183
営業外費用		
支払利息	13	11
契約解約損	8	
その他	0	0
営業外費用合計	21	12
経常利益	2,981	2,585
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産除却損	1	3
減損損失	0	26
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	2,971	2,553
法人税、住民税及び事業税	870	944
法人税等調整額	77	125
法人税等合計	947	819
四半期純利益	2,023	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,023	1,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,023	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	251
退職給付に係る調整額	10	14
その他の包括利益合計	177	237
四半期包括利益	1,846	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	1,971
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,971	2,553
減価償却費	1,160	1,200
減損損失	0	26
のれん償却額		0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	287	271
賞与引当金の増減額(は減少)	128	485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	36
退職給付に係る資産及び負債の増減額	21	28
受取利息及び受取配当金	47	45
支払利息	13	11
固定資産売却損益(は益)	0	
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損益(は益)	7	1
売上債権の増減額(は増加)	100	168
棚卸資産の増減額(は増加)	112	475
仕入債務の増減額(は減少)	222	680
未払又は未収消費税等の増減額	275	202
リース投資資産の増減額(は増加)	17	23
その他	417	138
小計	4,848	4,612
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	2,937	1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,562	2,303
有形固定資産の売却による収入	0	
無形固定資産の取得による支出	61	83
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	32	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590	2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	92	96
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,232	1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	1,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	978	246
現金及び現金同等物の期首残高	17,023	18,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,045	1 18,203

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 時価の算定に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(以下、「本適用指針」といいます。)

(2) 当該会計方針の変更の内容

本適用指針の2021年6月17日改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定に関する検討には、関係者との協議に一定の期間が必要と考えられるため、また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記についても、一定の期間を要するため、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)公表後、概ね1年をかけて検討を行う」とされていたものが改正され、公表されたものであります。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用については、本適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、本適用指針等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(4) 本会計基準等の適用による影響

本適用指針を適用することによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関する見積りの変更を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

(2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- 新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦(地方圏)のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、当連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- 当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、店舗の営業については、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。
- 販売動向については、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食、中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に取り扱う商品(日常的に消費される食品)の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- 以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、四半期連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り(固定資産の減損等)において、これらの要素はいずれも重要な影響がないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しており、前事業年度の有価証券報告書において、連結財務諸表及び財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した当該事項に関する一定の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金	16,047百万円	18,205百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	16,045百万円	18,203百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,267百万円	55.00円	2021年3月31日	2021年6月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,267百万円	55.00円	2022年3月31日	2022年6月24日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	59,913	59,913	194	60,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	40	1,073	1,114
合計	59,953	59,953	1,267	61,221
セグメント利益	2,797	2,797	119	2,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2,797百万円
「その他」区分の利益	119百万円
セグメント間取引消去	0百万円
全社費用	193百万円
その他の調整額	202百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,926百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	60,692	60,692	180	60,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	37	1,103	1,140
合計	60,730	60,730	1,283	62,013
セグメント利益	2,249	2,249	139	2,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	2,249百万円
「その他」区分の利益	139百万円
セグメント間取引消去	4百万円
全社費用	182百万円
その他の調整額	202百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,413百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント業績等に与える影響はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

金融商品について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

有価証券について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

デリバティブ取引について、「企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合」に該当するものではありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
顧客との契約から生じる収益				
生鮮食品	27,150	27,150		27,150
一般食品	29,488	29,488		29,488
その他の商品及び製品	1,898	1,898		1,898
営業収入	159	159		159
その他			192	192
合計	58,697	58,697	192	58,889
その他の収益	1,215	1,215	1	1,217
外部顧客への売上高	59,913	59,913	194	60,107

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれるリース取引(動産及び不動産の賃貸収入)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
顧客との契約から生じる収益				
生鮮食品	27,606	27,606		27,606
一般食品	29,770	29,770		29,770
その他の商品及び製品	1,906	1,906		1,906
営業収入	172	172		172
その他			178	178
合計	59,455	59,455	178	59,633
その他の収益	1,237	1,237	1	1,238
外部顧客への売上高	60,692	60,692	180	60,872

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれるリース取引(動産及び不動産の賃貸収入)であります。

(1 株当たり情報)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	87円82銭	75円28銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,023百万円	1,734百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,023百万円	1,734百万円
1 株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	23,041,896株	23,041,729株

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 8日

アクシアル リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクシアル リテイリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクシアル リテイリング株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。